



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社ムロコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7264 URL http://www.muro.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 雅文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼 (氏名) 山口 誉 (TEL) 03-3703-4123
 総務人事部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,800	7.6	633	60.7	445	4.7	319	30.0
28年3月期第1四半期	4,460	3.2	394	24.9	425	19.8	245	97.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 145百万円(△34.0%) 28年3月期第1四半期 220百万円(106.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	51.58	—
28年3月期第1四半期	39.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	18,672	12,045	64.5	1,947.17
28年3月期	18,809	12,085	64.3	1,953.60

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,045百万円 28年3月期 12,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,206	△0.7	797	△6.5	763	△5.7	540	△6.3	87.34
通期	19,077	1.7	1,931	8.9	1,945	20.6	1,440	25.2	232.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	6,546,200株	28年3月期	6,546,200株
29年3月期1Q	359,934株	28年3月期	359,934株
29年3月期1Q	6,186,266株	28年3月期1Q	6,186,316株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、6月に行われた英国の国民投票結果がEU離脱を選択したことを受けて大きく揺れました。米国では利上げが見送られ、株式は世界中で下落し、安全通貨とされる円が買われて円高が加速しました。比較的影響が少なかった中国をはじめとする新興国も経済には勢いが無く、東南アジアの回復力も依然として弱く、全体的に厳しい状況の中で推移しました。

一方国内経済は、4月に発生した熊本地震や自動車メーカーの燃費偽装問題、5月には自動車部品メーカーの爆発事故による操業停止もあり、自動車業界をはじめとして波乱の滑り出しとなりました。また、世界経済の不安定さを理由に5月の伊勢志摩サミット後に消費税増税の再延期が決定されて財政健全化に向けた施策も後退し、6月には東京都知事が政治資金の私的流用疑惑で辞任するなど、将来不安が増幅されました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第1四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は1,077千台（前年同期比1.9%減）、輸出台数は1,079千台（前年同期比0.6%増）、国内生産台数は2,105千台（前年同期比3.0%減）となりました。一方、日系自動車メーカーの1～3月の海外生産台数は4,618千台（前年同期比4.8%増）となり、結果国内4～6月と海外1～3月を合わせた日系自動車メーカーのグローバル生産台数は6,723千台（前年同期比2.2%増）と4四半期連続で増加となりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は国内、海外とも堅調に推移いたしました結果、4,800百万円（前年同期比7.6%増）となりました。損益につきましては、国内、海外共に様々な改善が進んだことにより、営業利益は633百万円（前年同期比60.7%増）、期初からの急激な円高に伴う為替差損の発生により、経常利益は445百万円（前年同期比4.7%増）、結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は319百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 車輛関連部品

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内は全体としては生産台数が減少したものの、好調を維持して増加となった普通および小型車関係顧客からの受注が堅調に推移し、増加しました。海外は日系メーカーの生産台数が増加したこともあり、米国とインドネシア子会社の売上が伸張り、期初からの円高影響がありながらも増加しました。結果、当事業の売上高は、4,569百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

② その他

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内は太陽光発電市場向け部材が一段落したことにより減少となりましたが、米国と豪州が好調だったカナダ子会社の販売増により、その他の売上高は231百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、18,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少しました。主な減少は有形固定資産144百万円、投資有価証券68百万円であり、主な増加は現金及び預金71百万円であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し6,626百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金1,158百万円、短期借入金100百万円、未払金331百万円、未払法人税等126百万円、賞与引当金224百万円、長期借入金81百万円であり、主な増加は電子記録債務1,449百万円、流動負債のその他508百万円であります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、12,045百万円となりました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益319百万円であり、主な減少は剰余金の配当金185百万円、有価証券評価差額金の減少42百万円、為替換算調整勘定の減少131百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は64.5%（前連結会計年度は64.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に「平成28年3月期決算短信」で発表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却費の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,855,902	4,927,802
受取手形及び売掛金	2,783,507	2,780,260
電子記録債権	1,180,291	1,277,867
有価証券	135,022	123,361
商品及び製品	656,659	627,217
仕掛品	257,565	275,649
原材料及び貯蔵品	350,526	289,566
繰延税金資産	167,973	228,239
その他	259,535	236,090
流動資産合計	10,646,984	10,766,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,658,556	5,593,055
減価償却累計額	△3,666,349	△3,679,221
建物及び構築物(純額)	1,992,207	1,913,834
機械装置及び運搬具	11,301,461	11,154,244
減価償却累計額	△8,998,341	△8,974,732
機械装置及び運搬具(純額)	2,303,119	2,179,511
土地	1,704,702	1,719,715
建設仮勘定	83,016	130,207
その他	4,914,485	4,860,363
減価償却累計額	△4,678,718	△4,629,587
その他(純額)	235,766	230,775
有形固定資産合計	6,318,811	6,174,044
無形固定資産	146,185	138,674
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,925	1,144,829
長期貸付金	17,668	15,127
繰延税金資産	87,184	55,048
その他	383,898	383,020
貸倒引当金	△4,180	△4,190
投資その他の資産合計	1,697,497	1,593,836
固定資産合計	8,162,494	7,906,555
資産合計	18,809,478	18,672,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,862	1,001,814
電子記録債務	400,229	1,849,967
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	714,765	703,534
未払金	725,938	394,095
未払法人税等	273,248	147,135
賞与引当金	394,273	169,473
役員賞与引当金	16,905	6,895
その他	441,866	950,133
流動負債合計	5,427,087	5,423,049
固定負債		
長期借入金	900,849	819,680
繰延税金負債	41,582	27,978
役員退職慰労引当金	20,990	21,340
退職給付に係る負債	261,896	266,611
その他	71,560	68,190
固定負債合計	1,296,878	1,203,801
負債合計	6,723,966	6,626,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	10,000,043	10,133,601
自己株式	△182,507	△182,507
株主資本合計	11,816,922	11,950,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,987	225,657
為替換算調整勘定	121,433	△9,742
退職給付に係る調整累計額	△120,831	△120,633
その他の包括利益累計額合計	268,589	95,281
純資産合計	12,085,511	12,045,761
負債純資産合計	18,809,478	18,672,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,460,318	4,800,989
売上原価	3,520,413	3,616,625
売上総利益	939,904	1,184,363
販売費及び一般管理費	545,386	550,510
営業利益	394,518	633,853
営業外収益		
受取利息	1,220	2,345
受取配当金	5,091	3,823
為替差益	21,038	—
太陽光売電収入	4,507	3,935
その他	8,650	7,128
営業外収益合計	40,508	17,232
営業外費用		
支払利息	6,206	5,548
減価償却費	2,248	1,983
為替差損	—	197,225
その他	1,026	720
営業外費用合計	9,481	205,477
経常利益	425,546	445,608
特別利益		
固定資産売却益	—	116
特別利益合計	—	116
特別損失		
固定資産除却損	2,199	730
特別損失合計	2,199	730
税金等調整前四半期純利益	423,346	444,994
法人税、住民税及び事業税	218,916	151,481
法人税等調整額	△41,077	△25,632
法人税等合計	177,838	125,849
四半期純利益	245,508	319,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,508	319,145

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	245,508	319,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,956	△42,330
為替換算調整勘定	△52,125	△131,176
退職給付に係る調整額	△412	198
その他の包括利益合計	△24,581	△173,307
四半期包括利益	220,926	145,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,926	145,837
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車両関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,235,983	224,335	4,460,318	—	4,460,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,235,983	224,335	4,460,318	—	4,460,318
セグメント利益	506,908	34,805	541,713	△147,195	394,518

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額△147,195千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車両関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,569,700	231,289	4,800,989	—	4,800,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,569,700	231,289	4,800,989	—	4,800,989
セグメント利益	740,483	40,209	780,693	△146,840	633,853

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額146,840千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。